

真の大学改革に向けて ～キラリと光る地方大学づくり～

資料 4

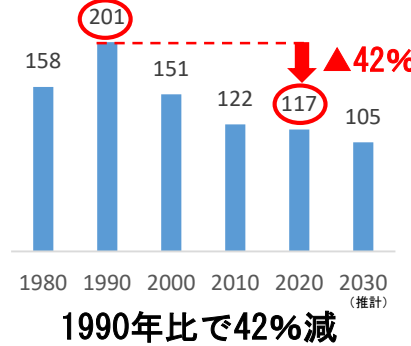
① 日本における大学の現状と改革の方向性

大学の現状

- ・ 全国の約4割の大学で定員割れ (H29)
- ・ 特に地方において定員割れが深刻化
- ・ 全大学生の約4割が東京圏に集中
- ・ 産業構造の変化への対応が不十分

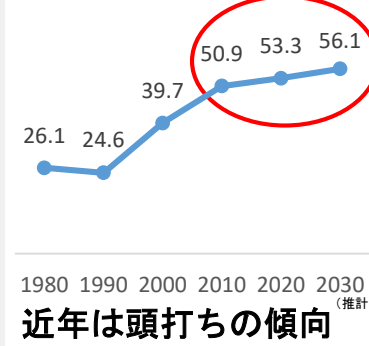
(参考：地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議)

<日本の18歳人口> (万人)



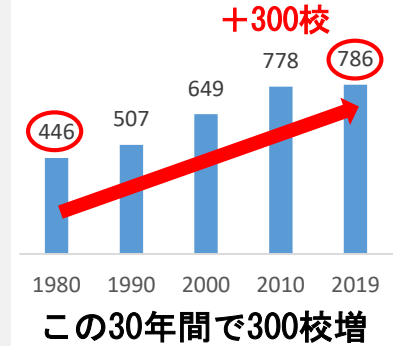
(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(H29年推計))

<大学進学率> (%)



(1980～2010: 文科省「学校基本調査」
2020, 2030: 文科省「大学への進学者数の将来推計について」)

<全国の大学数> (校)



(文科省「学校基本調査」)

大学が抱える共通の課題

総花主義

- 全ての学部均等に力を入れる

平均点主義

- 偏差値や総合点で評価する

自前主義

- 学部間や産学の連携がない

大胆な改革
が必要

求められる改革

日本一を目指せる分野に重点投資

- 小さくても、日本一・世界一を目指す

キラリと光る専門人材を育成

- 社会のニーズがある分野の専門家を育てる

世界トップレベルのパートナーとの連携

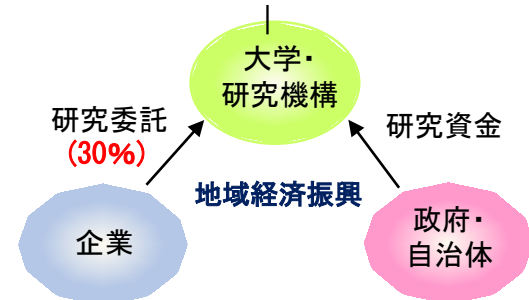
- 学内外の資源を柔軟に活用

地域の産学官連携で中長期的な課題を発掘し、大学の研究・人材育成・経営において好循環を実現

企業としても
キラリと光る専門性を持った
学生の採用に舵を切る必要

<海外の事例:ドイツ>

- ・ 応用研究まで戦略的に実施
- ・ 自立的な研究所運営



* 赤字()内は総予算のうち占める割合
(フラウンホーファー研究機構の例)

日本企業が抱えてきた課題と共通点はあるが、大学はより中長期的視点が必要

地方自治体がリードする形で、地域産業と連携し特定分野に強みを持つ
キラリと光る地方大学づくりを推進

真の大学改革に向けて ～キラリと光る地方大学づくり～

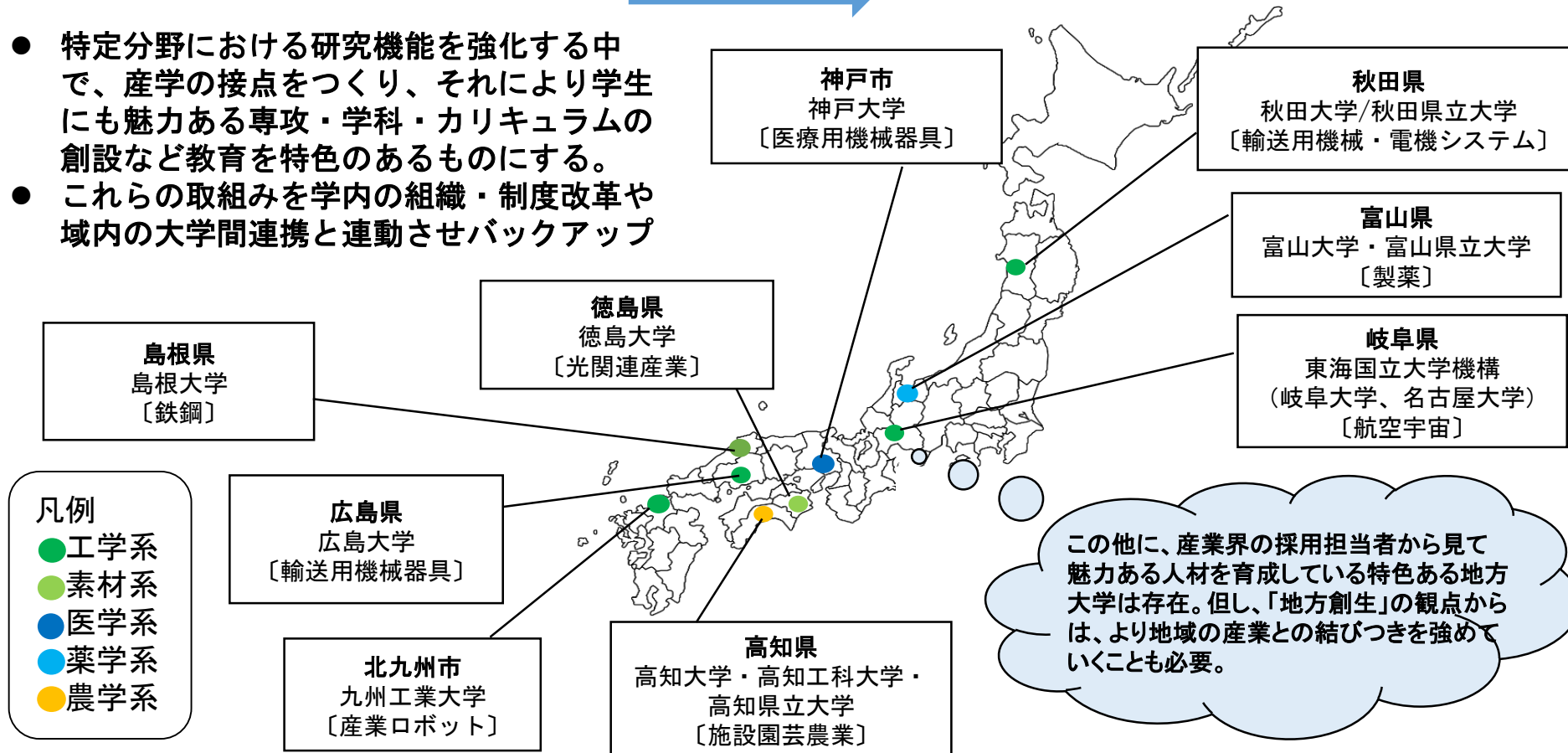
② 「地方大学・地域産業創生交付金」事業における取組み事例

平成30年度より、産学官連携で地域に特色のある研究開発・人材育成の取組みを地方自治体主導で推進。これまで2年間で計9件を採択。引き続き、地方の意欲ある優れた取組を採択・支援。

＜地方大学における取組みのポイント＞

- 特定分野における研究機能を強化する中で、産学の接点をつくり、それにより学生にも魅力ある専攻・学科・カリキュラムの創設など教育を特色のあるものにする。
- これらの取組みを学内の組織・制度改革や域内の大学間連携と連動させバックアップ

地域の特色のある産業クラスターの形成



＜目指す大学の姿＞

- ▶ この分野ならこの大学と言えるような地方大学を一つでも多く作り上げる
- ▶ ここの学生なら欲しいと言われるような強みを持った人材を育成する

※ 全国供給型と地元産業密着型の両面の取組みが必要。